

# マイナンバー制度2.6倍に

## 契約内容変更相次ぎ膨張

そうだ。

七十八件のうち半数弱の三十七件で契約を変更し、

機構が契約を見直さなければならなくなつたケースが目立つ。

そのほか、システム利用者からの要望などで機能の追加や改修を行つて、政機関とやりとりするためには必要な拠点「中間サーバー・プラットフォーム」を整備・運用するための契約。契約金額は当初から70%増の三百二十五億三千円に膨らんだ。

変更の理由には、国の政策判断を受け、実務を担う

国のマイナンバー政策の中核を担う地方公共団体情報システム機構が二〇一四年一六年度に発注した

関連事業費が、当初契約から約二・六倍の千六百五十億九千万円に膨張している。これが本紙の調べで分か

った。発注後に契約内容を変更するケースが相次いだため、一つの事業で二十九回も変えた事例もある。IT事業に詳しい識者によると、契約変更の多さや増額の規模は異例といふ。

本紙が機構から資料提供を受け、マイナンバー導入初期に業者へ発注した事業七十八件について、二〇年度末時点の進捗を調べた。その後、二二年度に入つてからも変更されたものがあり、事業費はさらに膨らみ